



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月8日

上場会社名 株式会社リグア 上場取引所 東
 コード番号 7090 URL <https://ligua.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川瀬 紀彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 大浦 徹也 TEL 06 (7777) 0159
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,236	△25.5	△237	—	△356	—	△365	—	△265	—
2022年3月期第2四半期	1,659	34.6	190	△4.3	98	△38.0	92	△40.5	32	△68.6

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △265百万円 (—%) 2022年3月期第2四半期 32百万円 (△68.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△188.99	—
2022年3月期第2四半期	23.12	22.53

(注) 1. EBITDA=営業損益+減価償却費+のれん償却費

2. 2023年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,925	857	21.8
2022年3月期	3,279	1,144	34.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 857百万円 2022年3月期 1,144百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,764	86.3	△461	—	△480	—	△316	—	△225.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2022年11月8日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	1,415,800株	2022年3月期	1,415,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	17,189株	2022年3月期	4,790株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	1,405,437株	2022年3月期2Q	1,396,425株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明内容の入手方法)

決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示した後に当社ウェブサイトに掲載いたします。また、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から決算説明会の開催を中止いたしますが、代表取締役社長による決算説明の動画を当社ウェブサイトにて配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和されつつあるものの、世界的な原材料価格の高騰、半導体供給不足の影響等から先行き不透明な状態が続いております。また、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格の高騰や急激な円安進行の影響などから先行きにも不透明感が強まりました。

当社グループが主要市場とする接骨院業界におきましては、接骨院数の増加に伴う他院との差別化、柔道整復療養費の減少に伴う経営の悪化、新規出店に伴う資金及び人員(有資格者)の確保、人員の増加に伴う教育制度の構築、接骨院オーナーの老後資金の確保等、様々な経営課題が発生しております。

このような状況の中、当社グループの接骨院ソリューション事業では、接骨院に対して経営・運営における様々な問題(売上の減少、資金難、経営戦略不全、教育制度の未整備等)に対するソリューションの提供を行ってまいりました。しかし、世界的な半導体の供給不足により、主要機材の仕入に一部遅れが生じており販売に影響が出ました。また、血行促進による疲労回復・筋肉の疲れやこりの緩和等の使用効果が期待できるヘルスケアブランド

「Dr. Supporter」の使用効果を多くの方々にご体感していただくためのサンプリングや商品認知度を高めるための広告施策及び営業人員の積極採用を行ったこと等で販売費及び一般管理費が増加しました。

金融サービス事業のIFA(金融商品仲介業)では、ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融引き締め等により、マーケットが軟調に推移した影響から前年同期に比べ減収となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は売上高1,236,668千円(前年同期比25.5%減)、営業損失356,397千円(前年同期は98,156千円の営業利益)、経常損失365,291千円(前年同期は92,475千円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失265,618千円(前年同期は32,296千円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

<接骨院ソリューション事業>

ソフトウェアでは、接骨院向け患者情報管理システム「Ligoo POS & CRM」とレセプト計算システム「レセONE」の機能を併せ持った「レセONEプラス」の販売を行ったことや日本ソフトウェア販売㈱の売上寄与等により、売上高は200,687千円(前年同期比3.3%増)となりました。

機材・消耗品では、接骨院での自費施術メニューの拡大をサポートする為のツールである機材について、世界的な半導体の供給不足により、主要機材の仕入に一部遅れが生じており機材販売に大きな影響が出ました。また、ヘルスケアブランド「Dr. Supporter」の販売に注力したものの、前年同期と比べ減収となり、売上高は203,081千円(前年同期比64.9%減)となりました。

教育研修コンサルティングでは、新規利用者のWeb集客を目的としたWebコンサルティング及び顧客毎の需要に合わせた年単位など一定の契約期間を基本とする継続型のコンサルティングを行いました。また、接骨院の幹部または幹部候補者等向けの研修プログラム「GRAND SLAM」や経営者向けの「経営実践塾」等を展開したこと等により、売上高は300,817千円(前年同期比12.4%増)となりました。

請求代行では、接骨院等における事務負担の軽減を目的とした療養費請求代行サービスを展開し、新規顧客開拓を行い会員数が増加しました。また、2022年7月より療養費早期支払サービスを開始したことにより、売上高は142,930千円(前年同期比10.0%増)となりました。

今後の成長に向けた先行投資(人材、広告宣伝、設備等)を行った結果、販売費及び一般管理費が大幅に増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は847,517千円(前年同期比27.6%減)、営業損失は333,282千円(前年同期は69,532千円の営業利益)となりました。

<金融サービス事業>

保険代理店では、オンライン営業にて募集行為を行ったほか、接骨院ソリューション事業において構築された接骨院ネットワーク及び提携先からの紹介等により生命保険及び損害保険の販売を行った結果、売上高は243,954千円(前年同期比17.9%増)となりました。

IFA(金融商品仲介業)では、ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融引き締め等により、マーケットが軟調に推移した影響から前年同期に比べ減収となり、売上高は144,046千円(前年同期比48.5%減)となりました。

その他では、一般事業会社の財務コンサルティングを受託したことにより、売上高は1,150千円(前年同期比63.3%減)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は389,151千円(前年同期比20.6%減)、営業損失は23,114千円(前年同期は28,623千円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は3,925,421千円となり、前連結会計年度末と比べ645,703千円の増加となりました。

流動資産は2,672,697千円となり、前連結会計年度末と比べ544,112千円の増加となりました。これは主に、売掛金が138,883千円減少したものの、現金及び預金が32,487千円、営業貸付金が518,547千円、商品が74,387千円増加したことによるものであります。

固定資産は1,252,723千円となり、前連結会計年度末と比べ101,591千円の増加となりました。これは主に、ソフトウェアが64,640千円減少したものの、工具、器具及び備品が38,397千円、繰延税金資産が106,522千円増加したことによるものであります。

②負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は3,068,244千円となり、前連結会計年度末と比べ933,200千円の増加となりました。

流動負債は1,753,651千円となり、前連結会計年度末と比べ707,909千円の増加となりました。これは主に、買掛金が18,126千円、未払消費税等が36,033千円減少したものの、短期借入金506,000千円、1年内返済予定の長期借入金77,025千円、預り金が134,861千円増加したことによるものであります。

固定負債は1,314,592千円となり、前連結会計年度末と比べ225,290千円の増加となりました。これは主に、長期借入金221,995千円増加したことによるものであります。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は857,176千円となり、前連結会計年度末と比べ287,496千円の減少となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失を265,618千円計上したこと及び自己株式の取得等により21,541千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,393,060千円となり、前連結会計年度末と比べ31,087千円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、使用した資金は182,087千円（前年同四半期は8,497千円の支出）となりました。これは主に、減価償却費が107,594千円を計上したこと、売上債権の減少額138,204千円、預り金の増加額134,861千円があったものの、税金等調整前四半期純損失365,291千円を計上したこと、営業貸付金の増加額70,800千円等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、使用した資金は552,354千円（前年同四半期は190,384千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出51,035千円、無形固定資産の取得による支出43,030千円、吸収分割による支出447,746千円等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、得られた資金は765,528千円（前年同四半期は209,240千円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出300,980千円、自己株式の取得による支出39,491千円があったものの、短期借入金の増加額506,000千円、長期借入れによる収入600,000千円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、世界的な半導体の供給不足による主要機材の入荷の見通しが不透明な状況となっていたことから、レンジ形式を採用しております。

当該主要機材の入荷状況は、2023年3月期下期より徐々に回復すると見込んでいましたが、今後の入荷見通しが未だ不透明な状況にあるため、「機材・消耗品」の売上高を修正します。また、今後の中長期的な経営戦略としてストック要素の高い安定売上が早期に獲得するため、ソフトウェアの新機能リリースに合わせたキャンペーン施策を下期にて計画しております。一時的に初期売上が減少しますが、中長期的にはシステム保守料等の安定的なストック収入による増収効果が期待できることから、積極的な導入施策を促進してまいります。さらに、M&Aを含む大型コンサルティング案件等の引き合い獲得状況等を勘案したコンサルティング売上の見直しや、金融サービス事業の上期の実績を踏まえた計画の見直しを行った結果、通期連結売上高は前回予想数値を下回る見込となりました。

各利益につきましては、経費削減策の実施を行ってまいりますが、売上高の減少に伴う影響をカバーするには至らず、前回の業績予想数値を下回る見込となりました。

以上の状況から、2022年5月10日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想数値を変更しております。詳細は本日発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,381,575	1,414,063
売掛金	296,253	157,370
営業貸付金	—	518,547
商品	190,667	265,054
貯蔵品	25,835	8,761
リース債権及びリース投資資産	151,006	187,724
その他	83,732	121,705
貸倒引当金	△487	△529
流動資産合計	2,128,585	2,672,697
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	88,722	111,763
減価償却累計額	△27,632	△30,848
建物附属設備(純額)	61,089	80,915
車両運搬具	18,161	18,161
減価償却累計額	△16,359	△17,087
車両運搬具(純額)	1,802	1,073
工具、器具及び備品	93,438	131,835
減価償却累計額	△47,219	△58,302
工具、器具及び備品(純額)	46,219	73,533
建設仮勘定	8,145	5,086
有形固定資産合計	117,257	160,608
無形固定資産		
ソフトウェア	632,931	568,290
ソフトウェア仮勘定	131,940	150,940
顧客関連資産	17,733	13,933
のれん	165,945	154,683
その他	603	508
無形固定資産合計	949,154	888,355
投資その他の資産		
繰延税金資産	34,823	141,346
その他	52,791	65,896
貸倒引当金	△2,894	△3,483
投資その他の資産合計	84,720	203,759
固定資産合計	1,151,132	1,252,723
資産合計	3,279,717	3,925,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,607	9,480
短期借入金	—	506,000
1年内返済予定の長期借入金	436,543	513,568
未払金	137,062	150,458
未払費用	72,505	80,092
未払法人税等	20,925	9,714
未払消費税等	42,687	6,654
契約負債	9,517	26,297
預り金	275,575	410,437
賞与引当金	16,576	26,721
その他	6,742	14,227
流動負債合計	1,045,742	1,753,651
固定負債		
長期借入金	1,069,646	1,291,641
資産除去債務	18,656	22,457
繰延税金負債	999	494
固定負債合計	1,089,302	1,314,592
負債合計	2,135,044	3,068,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	476,397	476,397
資本剰余金	395,364	395,364
利益剰余金	284,022	18,084
自己株式	△11,111	△32,652
株主資本合計	1,144,672	857,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△17
その他の包括利益累計額合計	—	△17
純資産合計	1,144,672	857,176
負債純資産合計	3,279,717	3,925,421

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,659,911	1,236,668
売上原価	843,740	706,286
売上総利益	816,171	530,381
販売費及び一般管理費	718,015	886,779
営業利益又は営業損失(△)	98,156	△356,397
営業外収益		
受取利息	7	5
受取賃貸料	368	307
助成金収入	1,272	1,266
その他	35	233
営業外収益合計	1,683	1,813
営業外費用		
支払利息	5,306	7,053
株式報酬費用消滅損	2,031	3,349
その他	25	304
営業外費用合計	7,364	10,707
経常利益又は経常損失(△)	92,475	△365,291
特別損失		
固定資産除却損	1,125	—
和解費用	31,171	—
特別損失合計	32,296	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	60,179	△365,291
法人税、住民税及び事業税	30,490	7,346
法人税等調整額	△2,607	△107,019
法人税等合計	27,883	△99,673
四半期純利益又は四半期純損失(△)	32,296	△265,618
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	32,296	△265,618

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	32,296	△265,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△17
その他の包括利益合計	—	△17
四半期包括利益	32,296	△265,635
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,296	△265,635
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	60,179	△365,291
減価償却費	88,163	107,594
のれん償却額	4,347	11,262
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△278	631
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,852	10,144
受取利息及び受取配当金	△7	△11
支払利息	5,306	7,053
固定資産除却損	1,125	—
和解費用	31,171	—
売上債権の増減額(△は増加)	△38,640	138,204
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	—	△36,717
営業貸付金の増減額(△は増加)	—	△70,800
棚卸資産の増減額(△は増加)	△62,819	△57,312
仕入債務の増減額(△は減少)	4,103	△18,126
前払費用の増減額(△は増加)	△8,655	△16,543
未払金の増減額(△は減少)	△53,871	9,768
未払費用の増減額(△は減少)	8,635	7,587
契約負債の増減額(△は減少)	△3,552	16,779
預り金の増減額(△は減少)	84,326	134,861
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,405	△36,033
その他	△69,941	△11,688
小計	45,144	△168,637
利息及び配当金の受取額	7	11
利息の支払額	△5,196	△7,288
法人税等の支払額	△48,453	△6,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,497	△182,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,760	△2,660
定期預金の払戻による収入	1,300	1,200
有形固定資産の取得による支出	△24,425	△51,035
無形固定資産の取得による支出	△164,302	△43,030
吸収分割による支出	—	△447,746
その他	△196	△9,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190,384	△552,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	506,000
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△221,938	△300,980
自己株式の取得による支出	—	△39,491
株式の発行による収入	12,808	—
その他	△110	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209,240	765,528
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△408,122	31,087
現金及び現金同等物の期首残高	1,910,653	1,361,973
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,502,530	1,393,060

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年3月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、当第2四半期連結累計期間において、自己株式19,300株の取得を行いました。また、2022年6月23日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として2022年7月22日を期日とする自己株式8,200株の処分を行いました。さらに、単元未満株式の買取請求により自己株式76株の取得を行いました。

その結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が21,541千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式32,652千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	接骨院ソリューション事業	金融サービス事業	計	
売上高				
ソフトウェア	194,311	—	194,311	194,311
機材・消耗品	486,937	—	486,937	486,937
教育研修 コンサルティング	267,571	—	267,571	267,571
請求代行	129,943	—	129,943	129,943
保険代理店	—	206,973	206,973	206,973
IFA (金融商品仲介業)	—	279,817	279,817	279,817
その他	—	3,131	3,131	3,131
顧客との契約から生じる収益	1,078,764	489,922	1,568,686	1,568,686
その他の収益 (注)1	91,225	—	91,225	91,225
外部顧客への売上高	1,169,989	489,922	1,659,911	1,659,911
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,169,989	489,922	1,659,911	1,659,911
セグメント利益	69,532	28,623	98,156	98,156

(注)1. その他の収益は、機材・消耗品売上高のリース取引によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	接骨院ソリューション事業	金融サービス事業	計	
売上高				
ソフトウェア	182,184	—	182,184	182,184
機材・消耗品	165,400	—	165,400	165,400
教育研修 コンサルティング	300,817	—	300,817	300,817
請求代行	142,930	—	142,930	142,930
保険代理店	—	243,954	243,954	243,954
IFA (金融商品仲介業)	—	144,046	144,046	144,046
その他	—	1,150	1,150	1,150
顧客との契約から生じる収益	791,332	389,151	1,180,483	1,180,483
その他の収益 (注) 1	56,184	—	56,184	56,184
外部顧客への売上高	847,517	389,151	1,236,668	1,236,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	847,517	389,151	1,236,668	1,236,668
セグメント損失(△)	△333,282	△23,114	△356,397	△356,397

(注) 1. その他の収益は、ソフトウェア及び機材・消耗品のリース取引によるものです。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2022年9月13日開催の取締役会決議に基づき、子会社(株式会社IFMC.)を設立いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社グループは「DESIGNING WELLNESS LIFE」というブランドパーパスのもと「人生の不安をなくし、生きるをサポートする。」企業グループとして事業を展開しております。人生100年時代を迎え、ますます健康への注目が高まる中、当社グループでは本当に健康である状態とは予防分野の活性化による「からだ」と「こころ」が健康な状態であり、「からだ」を始めとする様々な不安をなくすことができれば、人生はもっと豊かで前向きになると考えております。

当社は、2021年3月31日付「株式会社テイコク製薬社との業務提携契約の締結に関するお知らせ」に記載のとおり、株式会社テイコク製薬社との業務提携を行い、「IFMC.(イフミック)」※1の特許技術を使用した自社ブランド「Dr. Supporter」※2の販売に注力してまいりました。

薬やサプリメントのように服用する必要がなく、特殊加工した繊維を身体に近づけることで血中の一酸化窒素(NO)※3に作用し、「血行促進効果」が期待できる「IFMC.(イフミック)」の可能性を追求することで、多くの人々が「からだ」の不調を抱える現代社会の健康課題の解決に繋がるものと考え、両社で合弁会社を設立し、取り組んで行くこととなりました。

※1 温泉水の物理・化学的作用に着眼し、特定の溶出液に含まれるナノメートルレベルの微小なミネラル結晶体、「血中一酸化窒素(NO)量の増加」「血管拡張」「バランス能力向上」で効果が認められ、2019年7月に株式会社テイコクが特許を取得(特許第6557442号)

※2 血行を促進して日常をケアするヘルスケアブランドとして、IFMC.技術を使用した一般医療機器を中心に2021年6月より販売を開始。

※3 一酸化窒素(NO)は、人体の血管を拡げて血流量を増やす作用がある物質と考えられており、一酸化窒素の血管拡張作用は1998年にノーベル医学・生理学賞を授与されたイグナロ博士によって発見されています。

2. 子会社の概要

(1)名称	株式会社IFMC.
(2)所在地	大阪市中央区淡路町2丁目6-6 淡路町パークビル2号館
(3)事業内容	IFMC.の開発、プロモーション活動、代理店等の管理業務等
(4)資本金	10,000千円
(5)設立年月日	2022年10月4日
(6)出資比率	当社(70%) 株式会社テイコク製薬社(30%)

(譲渡制限株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年11月8日開催の取締役会において、当社子会社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分(以下「本自己株式処分」または「処分」という)を行うことを決議いたしました。

本自己株式処分の概要

(1)処分期日	2022年12月1日
(2)処分する株式の種類及び総数	当社普通株式 1,500株
(3)処分価額	1株につき 1,719円
(4)処分総額	2,578,500円
(5)処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社子会社の取締役 1名 1,500株